



## 3月定例会

2010年度3月那珂市議会定例会が3月9日から23日まで開かれました。

今回は2010年度予算を中心に「那珂市協働のまちづくり推進基本条例」や39の議案が審議されました。陳情2、請願1、意見書2も採択されました。

木村静枝議員は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の特別会計と水道事業会計に反対し、討論を行いました。

一般質問者は、木村静枝、助川則夫、福田耕四郎、石川利秋、先崎光、蝦名純子、海野徹の7名でした。

### ▼国保証取り上げやめて

国民健康保険に加入する世帯の約半分は年間所得100万円未満です。医療機関にかかった時に医療費の窓口負担が払えず治療を控える人もいます。那珂市でも、現在、保険証を取り上げられてしまった世帯は188世帯、短期の保険証は489世帯もあります。

民主党は、政権をとったらただちに9000億円の国庫負担

を増やすと言っていたのに、新たに増やしたのはたった40億円です。日本共産党は国庫負担が4000億円あれば、1人当たり1万円の国保料の引き下げができる。国民の命にかかわる重大事にそのぐらいの手当ては当たり前だと要求しています。国の責任で保険料の引き下げをはかるまで保険証の取り上げはしないよ



### ▼介護難民はどいへん…

年金が1か月1万5000円未満の人の保険料滞納者は、364人です。介護を受けたくても介護サービスが受けられません。家族に負担を強いているケースも多く、家族の介護疲れが広がっています。特別養護老人ホーム入所希望者が増え、全国で42万人が入所を待っている状態です。そういう中で、群馬県

の高齢者施設「たまゆら」や北海道の認知症グループホームで火災事故があり、多くの命が失われています。市の予算では、市の地域包括支援センターをなくし、介護サービスはすべて民

間まかせとなっており、公的責任のあり方が問われます。

### ▼後期高齢者医療費24県が値上げ、茨城は見送り——住民運動の効果

後期高齢者医療制度は、2年ごとに保険料を見直すことになっており、今年4月がその見直しの時期です。全国で24都道府県が値上げをしています。最高額の東京都と最低額の秋田県との差は2・3倍にもなります。茨城は今回の値上げを見送りました。県の広域連合には32億円もの基金があることから、日本共産党の県会議員や市町村議員が1月に「基金をとりくずし値上げをしないように」と申し入れをしました。また短い期間に8000名以上の署名も集めて提出しました。こういう運動もあつての結果です。

県によって支払う保険料に大きな差があることは問題です。何よりも年齢によって差別する医療制度はすみやかに撤廃し、まずは老人保健制度に戻すべきです。

### ▼水道料の値下げを

県西地域の県水道料金が4月から値下げになります。

県は値下げについて次の3点をあげています。

- ① 金の繰り上げ償還で利息軽減効果が見込まれる。
- ② 欠損金が解消し、今後安定した経営が見込まれる。
- ③ 受水市町から料金値下げの強い要望がある。

右記のことは全県的にも、全国的にも同じ状況にあり、総収益は総費用に比べ、茨城は121・6%、全国平均は109・5%という高い状況にあります。

那珂市も高い県水を買っています。市民は以前から高い水道料の値下げを要求しています。県に県水の値下げを要求し水道料金の値下げをはかるべきです。

### ▼肺炎球菌ワクチンへの助成実現

昨年12月議会で、木村議員が要求していた肺炎球菌ワクチン予防接種に対する市の助成が実現し、新年度予算に30万円が盛り込まれました。平成22年度から助成を開始し、65歳以上が対象となります。肺炎球菌ワクチンは1人1回で8000円がかかりますが、助成は2000円で新年度150人分が予算化されました。

## ▼水戸ニコンプレシジョン撤退

水戸ニコンは事業拠点再編のため、2010年3月末で那珂市の工場を閉鎖することになりました。

今後の跡地約3万㎡については、市の利活用についての意向を示していましたが、市では検討の結果、現時点では将来の計画や活用方法もなく、また財政面からも判断し、跡地の取得は断念することになりました。

## ▼「道の駅」は検討委員会

瓜連の旧庁舎の一部建て屋などを使って「道の駅」構想がありました。今後検討委員会を立ち上げて、一から検討することになりました。

### 〈請願・陳情・意見書〉

1 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願・意見書 【採択】

(紹介議員 木村静枝)

2 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する陳情・意見書 【採択】

(賛成 23 反対 1)

永住外国人も日本の社会で働き、税も同じように納めてい

ると木村静枝議員は反対しました。

3 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情書・意見書 【採択】

(賛成 23 反対 1)

夫婦別姓のために家族が崩壊するというのではない。女性の社会進出が進み、姓を変えることによって不便を感じている女性が多い。国際化も進んでいる。姓は個人の選択にまかせればよいのではないかと木村静枝議員は反対しました。

4 県水道料金の値下げを求める意見書 【採択】

(提出者 木村静枝)

5 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討議会での採択に向けた取り組みを求める意見書 【採択】

### 要求が実現しました!

#### ガードレールが完成



後台旧福原屋支店付近

## 木村静枝の

### 一般質問

#### 低所得者に家賃補助を

市長 家主にも入居者にも喜ばれるのではないか

安い住宅やアパートを求めている人が多くなっています。その背景には雇用情勢が悪く、賃金が低過ぎて住宅を借りられる状況にないということがあります。また、国の住宅政策があまりにもひどすぎるといえます。ヨーロッパ諸国は公営住宅の充実と家賃補助制度によって、民間を含めた賃貸住宅全体が良質で低家賃になっています。

2月25日、全国公団住宅自治会協議会は、都市再生機構住宅の縮小・民営化・定期借家制度の導入に反対し、安心して住み続けられる公共住宅として守り発展させようと国会に要請に行きました。このような住民運動も起こっています。

那珂市は財政難のため、市営住宅の建設を中断しています。ひたちなか市も同じですが、民間の空き家のあるアパートなどを代用する政策がとられています。建て直しに比べると億単位で予算が浮く計算で、新年

度予算には、家賃補助として240万円を掲上、1棟につき月額2万円の補助になります。木村議員は「那珂市も低所得者に対する家賃の補助制度をつくるのはどうか」と質しました。

建設部長は「1994年度のマスタープランを今後見直していかなければならないが、現在、鷲内、鴻巣、静駅前、市営住宅の起債の償還があと10年以上かかり、それ以後どうかたちで市営住宅を整理していくか考えていきたい」と答弁し、10年間は市営住宅の建設はできないということでした。

市長は「民間アパートは空き室が多い。そういう空き室を利用し、補助をしたほうが、市営住宅をつくるよりもいいんじゃないかと考えている。そういうことを検討しなければならぬ時期にきていると考えている。民間アパートの持ち主にも入居者にも喜ばれるのではないかと自分的には考えている」という答弁でしたが、ぜひその考えを一步進めてほしいと思います。

#### 開票時間を1時間短縮すれば26万円の削減に

今年も選挙がいろいろあります。7月参議院選挙、12月茨城県議会議員選挙、来年2月

市長・市議補欠選挙と続きます。選挙の今年度の総予算は7183万円になります。

木村議員は「少しでも経費削減のため、開票の仕方を改善し、開票時間を短縮できないか。1時間短縮すると人件費が約26万円削減できる」と質したところ、総務部長は「検討していきたい」と答弁しました。

さらに「お年寄りなどが投票に行きやすいように福祉ひまわりバスを有効に利用してはどうか」の質問には、「そういう要望もあるが難しいのではないか」とのことでした。ぜひ検討してほしいものです。

2009年度選挙開票時間調べ(茨城県選挙管理委員会)

選挙	順位	市町村名	所要時間
県知事	1	東海	1時間30分
	33	那珂	4時間10分
衆議院議員 (小選挙区)	1	稲敷	1時間6分
	39	那珂	3時間15分
衆議院議員 (比例代表)	1	常陸大宮	1時間55分
	40	那珂	4時間0分